

平成 28 年度の政策提言に対する
フォローアップ（執行部の取組状況）

平成 30 年 2 月

山形県議会

目次

提言1	将来を担う子どもの健全育成のための支援対策の充実	
	(1) 結婚支援及び子育て支援の充実	1
	(2) 子どもの貧困対策及びひとり親家庭への支援の充実	3
	(3) 児童虐待防止・いじめ防止対策の推進と特別支援教育の充実	6
提言2	強靱な県土・犯罪のない県づくりのための安全・安心対策の強化	
	(1) 県民の安全・安心を確保する防犯及び交通事故防止対策の強化	9
	(2) 県民の生命と暮らしを守る防災・減災対策の充実・強化	12
	(3) 安全で円滑に移動できる高速交通網の整備	15
提言3	豊かな県民生活を実現するための産業振興対策の推進	
	(1) 持続可能な農林水産業を確立するための施策の推進	17
	(2) 力強い本県経済の成長に向けた商工業振興に関する施策の充実	20
	(3) 国内外から本県への観光誘客を強化するための取組みの推進	26

提言 1 将来を担う子どもの健全育成のための支援対策の充実

(1) 結婚支援及び子育て支援の充実

政策提言	主な取組状況			
	部局	取組項目名	平成 29 年度に実施した取組み	平成 30 年度に実施予定の取組み
① ボランティアで仲人活動を行う「やまがた縁結びたい」や、結婚を希望する独身社員を応援する「出会いサポーター」を増やすため、活動のPRやコーディネート機能の充実など、「やまがた縁結びたい」や「出会いサポーター」の活動を支援すること。	子育て	やまがた縁結びたいの活動支援	<p><やまがた縁結びたいの活動支援> 県庁ホームページ掲載やパンフレット制作による活動のPRや、情報交換会、結婚相談会、結婚塾を開催 [29年度2月補正後予算額：やまがたハッピーライフプロジェクト事業費(60,052千円)の一部]</p>	<p><やまがた縁結びたいの活動支援> 29年度と同様の取組みを実施するほか、やまがた出会いサポートセンターと共催で結婚相談会、結婚塾を拡充して実施 [30年度当初予算額：やまがたハッピーライフプロジェクト事業費(72,062千円)の一部]</p>
		出会いサポーターの活動支援	<p><出会いサポーターの活動支援> 企業訪問を行い、出会いサポーターの参加企業を募り、異業種交流会の企画・運営を支援 [29年度2月補正後予算額：やまがたハッピーライフプロジェクト事業費(60,052千円)の一部]</p>	<p><出会いサポーターの活動支援> 29年度と同様の取組みを実施するほか、出会いサポーター参加企業を拡大 [30年度当初予算額：やまがたハッピーライフプロジェクト事業費(72,062千円)の一部]</p>
② 保育所等において特に保育ニーズの高い3歳未満の児童の受入人数を増やす取組みを強化すること。また、市町村における「放課後児童支援員等処遇改善事業」の活用など、市町村における放課後児童クラブで働く職員の処遇改善の取組みを促進すること。	子育て	低年齢児の受入れ枠拡大	<p><入園安心サポート事業> 年度途中の乳児を受け入れるための保育士を年度当初から配置する保育所に対する助成を実施 [29年度2月補正後予算額：待機児童ゼロ緊急プロジェクト事業費(17,589千円)の一部]</p>	<p><入園安心サポート事業> 29年度と同様の取組みを実施 [30年度当初予算額：待機児童ゼロ緊急プロジェクト事業費(39,416千円)の一部]</p>
			<p><認可化移行総合支援事業> 認可保育所又は認定こども園に移行計画のある届出保育施設に対し、運営費を助成し、認可保育施設への移行を支援 [29年度2月補正後予算額：待機児童ゼロ緊急プロジェクト事業費(17,589千円)の一部]</p>	<p><認可化移行総合支援事業> 29年度と同様の取組みを実施 [30年度当初予算額：待機児童ゼロ緊急プロジェクト事業費(39,416千円)の一部]</p>
				<p><低年齢児受入加速化事業> ・届出保育施設の認可施設移行のための施設整備に対する上乗せ助成(事業主負担軽減1/4→1/6) ・認可保育施設の低年齢児受入れ枠拡大を伴う整備に対する上乗せ助成(事業主負担軽減1/4→5/24) ・企業主導型保育施設の開設初期の運営費支援 [30年度当初予算額：低年齢児受入加速化事業費44,528千円] 【新規】</p>

政策提言	主な取組状況			
	部局	取組項目名	平成29年度に実施した取組み	平成30年度に実施予定の取組み
			<p><保育人材確保研修等事業費></p> <p>低年齢児を中心とした保育需要増に対応するため、保育士修学資金や潜在保育士就職準備金の貸付、保育士相談窓口の設置、保育士サポートプログラム推進会議の開催等、保育人材確保に向けた取組みを実施</p> <p>[29年度2月補正後予算額：保育士人材確保研修等事業費 352,895千円]</p>	<p><保育人材確保研修等事業費></p> <p>29年度と同様の取組みを実施するほか、潜在保育士のトライアル雇用に対する助成や保育所等の経営改善のためのモデル事業を新たに実施</p> <p>[30年度当初予算額：保育士人材確保研修等事業費 41,633千円] 【拡充】</p>
		放課後児童クラブ職員の処遇改善	<p><放課後児童クラブ推進事業費></p> <ul style="list-style-type: none"> 放課後児童クラブ支援員等の処遇改善に対する助成 放課後児童クラブ支援員の勤続年数や研修実績等に応じた処遇改善に対する助成 <p>[29年度2月補正後予算額：放課後児童クラブ推進事業費 (936,759千円) の一部]</p>	<p><放課後児童クラブ推進事業費></p> <p>29年度と同様の取組みを実施</p> <p>[30年度当初予算額：放課後児童クラブ推進事業費 (1,046,739千円) の一部]</p>
③ 本県の特色である三世代同居を活かし、祖父母世代が孫育てに関して情報交換や交流ができる「孫育て交流サロン」の取組みを推進すること。	子育て	孫育て交流サロンの創設	<p><孫育て交流サロンの創設></p> <p>市町村やNPO法人、自治会などが行う孫育て交流サロンの創設に係る設備・備品などの整備を補助、及び事業の普及を図る孫育て研修会の開催</p> <p>[29年度2月補正後予算額：地域で支える子育て安心事業費 (79,836千円) の一部]</p>	<p><孫育て交流サロンの創設></p> <p>全市町村での創設を目指し、事業周知を強化しながら29年度と同様の取組みを実施</p> <p>孫育ての心得等の情報発信による理解促進</p> <p>[30年度当初予算額：地域で支える子育て安心事業費 (93,706千円) の一部]</p>

(2) 子どもの貧困対策及びひとり親家庭への支援の充実

政策提言	主な取組状況			
	部局	取組項目名	平成29年度に実施した取組み	平成30年度に実施予定の取組み
① 大学等の研究機関やひとり親家庭応援センター等の相談機関、日常的に子どもと接する機会が多い学校・保育所等と連携しながら、子どもの貧困の実態を把握し、国、市町村、県民に広く情報発信するとともに、施策の検討に活用すること。	子育て	子どもの貧困の実態把握	<p><子どもの貧困に関する関係機関アンケートの実施></p> <p>28年度に、市町村や学校、保育所、児童関連NPOなど、子どもやその家庭と接する機会が多い機関を対象として、貧困状態にある子どもの気づきや支援についての課題を把握するためのアンケートを実施し、結果を市町村等に情報提供</p> <p>[29年度2月補正後予算額：ひとり親家庭・子どもの貧困対策総合推進事業費(46,661千円)の一部]</p>	<p><子どもの貧困の実態調査の実施></p> <p>子どもの貧困対策の効果的な推進を図るため、子どもと保護者を対象に、生活習慣や学習環境、支援ニーズ等の調査を実施</p> <p>[30年度当初予算額：ひとり親家庭・子どもの貧困対策総合推進事業費(58,202千円)の一部]【新規】</p>
		子どもの貧困対策の取組方針の検討	<p><あしながプロジェクトチームによる検討></p> <p>関係部局で組織する「あしながプロジェクトチーム」において、関係機関へのアンケート調査の結果などを踏まえ、市町村や関係機関と一体となって子どもの貧困対策に取り組む方策を検討</p> <p>[29年度2月補正後予算額：ひとり親家庭・子どもの貧困対策総合推進事業費(46,661千円)の一部]</p>	<p><あしながプロジェクトチームによる検討></p> <p>子どもの貧困対策推進計画の着実な推進を図るための会議の開催</p> <p>[30年度当初予算額：ひとり親家庭・子どもの貧困対策総合推進事業費(58,202千円)の一部]</p>
② 貧困状態にある家庭の子どもに対する学習支援や子ども食堂等の居場所づくりについて、全ての市町村で取り組めるよう、市町村やNPO等を支援すること。	子育て	子どもの学習支援	<p><ひとり親家庭の子どもの学習支援></p> <ul style="list-style-type: none"> ひとり親家庭の子どもの生活習慣の習得や学習支援に取り組む市町村への支援(4市町) ひとり親家庭の子どもの学習支援と食事の提供を組み合わせたモデル事業の実施 <p>[29年度2月補正後予算額：ひとり親家庭・子どもの貧困対策総合推進事業費(46,661千円)の一部]</p>	<p><ひとり親家庭の子どもの学習支援></p> <p>29年度と同様の取組みを実施</p> <p>[30年度当初予算額：ひとり親家庭・子どもの貧困対策総合推進事業費(58,202千円)の一部]【拡充】</p>
		子どもの居場所づくりへの支援	<p><山形県子どもの貧困対策シンポジウムの開催></p> <p>子どもの貧困問題に対する理解と地域における子どもの居場所づくりなどの支援の機運を醸成するため、「『広がれ、子ども食堂の輪!』全国ツアーin山形」との併催により「山形県子どもの貧困対策シンポジウム」を開催</p> <p>[29年度2月補正後予算額：ひとり親家庭・子どもの貧困対策総合推進事業費(46,661千円)の一部]</p>	<p><子どもの居場所づくりへの支援></p> <p>子どもの居場所づくりに取り組む団体等のネットワークづくりと、子ども食堂等の開設・運営の手引書の作成や開設準備講座の開催等の取組みを実施</p> <p>[30年度当初予算額：ひとり親家庭・子どもの貧困対策総合推進事業費(58,202千円)の一部]【新規】</p>

政策提言	主な取組状況			
	部局	取組項目名	平成29年度に実施した取組み	平成30年度に実施予定の取組み
	健福	子どもの学習支援	<p><子どもの学習支援事業の広域的な実施></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業未実施の市に対して、事業実施の受け皿となりうるNPO等の団体の情報や県事業実施のノウハウを提供するなど、各市の主体的な取組みを促進 ・県が実施する子どもの学習支援事業を未実施の市の居住者も支援対象に含めて事業を実施（県事業の一時活用） <p>[29年度2月補正後予算額：生活困窮者自立支援事業費（113,058千円）の一部]</p>	<p><子どもの学習支援事業の広域的な実施></p> <p>29年度と同様の取組みを実施</p> <p>[30年度当初予算額：生活困窮者自立支援事業費（91,662千円）の一部]</p>
	教育	放課後等の学習支援	<p><地域未来塾実施に対する支援></p> <p>実施市町村に対し、地域学校協働活動推進員や学習支援員等への謝金、教材等に要する経費の一部を補助（2市7町14校）</p> <p>[29年度2月補正後予算額：学校・家庭・地域の連携協働推進事業費（105,973千円）の一部]</p>	<p><地域未来塾への支援></p> <p>29年度と同様の取組みを実施（2市8町13校）</p> <p>[30年度当初予算額：学校・家庭・地域の連携協働推進事業費（108,599千円）の一部】【拡充】</p>
③ ひとり親家庭応援センターやマザーズジョブサポート山形、ハローワーク等の関係機関と連携し、貧困状態にある家庭の親の就職や正社員化を推進するとともに、直ちに一般就労を目指すことが困難な人に対して、支援付きの就業の機会の提供等を行う就労訓練事業（いわゆる中間的就労）に取り組む民間事業者の開拓に努めること。	子育て	就業支援	<p><マザーズジョブサポート庄内の設置></p> <p>新たに29年10月にマザーズジョブサポート庄内を設置</p> <p>[29年度2月補正後予算額：マザーズジョブサポートセンター設置運営事業費（47,903千円）の一部]</p> <p><ひとり親家庭の親の就業支援></p> <p>ひとり親家庭応援センターやマザーズジョブサポート山形・庄内、ハローワーク等の関係機関と連携し、就業支援相談員による就業相談や就業支援講習会の開催、就業情報の提供などを実施</p> <p>[29年度2月補正後予算額：ひとり親家庭・子どもの貧困対策総合推進事業費（46,661千円）の一部]</p>	<p><ひとり親家庭の親の就業支援></p> <p>29年度と同様の取組みを実施</p> <p>[30年度当初予算：ひとり親家庭・子どもの貧困対策総合推進事業費（58,202千円）の一部]</p>

政策提言	主な取組状況			
	部局	取組項目名	平成29年度に実施した取組み	平成30年度に実施予定の取組み
	商工	正社員化の推進	<p><正社員化促進事業奨励金の支給> 40歳未満の非正規雇用労働者を正社員に転換し、6か月間継続雇用した企業に対し、厚生労働省のキャリアアップ助成金に上乗せして奨励金を支給 〔29年度2月補正後予算額：非正規雇用労働者正社員化・所得向上促進事業費（146,219千円）の一部〕</p>	<p><正社員化促進事業奨励金の支給> 対象とする非正規雇用労働者を45歳未満に拡大して実施 〔30年度当初予算額：非正規雇用労働者正社員化・所得向上促進事業費（259,040千円）の一部〕 【拡充】</p>
			<p><若年非正規労働者の正社員化支援> 45歳未満の正規雇用を希望する求職者の適性や能力にあった研修を実施し、キャリアカウンセリング、職業紹介、就職後のフォローアップを一体的に支援 〔29年度2月補正後予算額：非正規雇用労働者正社員化・所得向上促進事業費（146,219千円）の一部〕</p>	<p><若年非正規労働者の正社員化支援> 29年度と同様の取組みを実施 〔30年度当初予算額：非正規雇用労働者正社員化・所得向上促進事業費（259,040千円）の一部〕</p>

(3) 児童虐待防止・いじめ防止対策の推進と特別支援教育の充実

政策提言	主な取組状況			
	部局	取組項目名	平成29年度に実施した取組み	平成30年度に実施予定の取組み
① 県内で通告・認定された児童虐待事例の調査などを通して、児童虐待の実態を把握するとともに、「市町村のための子ども虐待対応マニュアル」について、これまでに発生した重大事件の検証などを踏まえ、見直しを行うこと。	子育て	マニュアルの改訂	<p><こども虐待対応マニュアルの改訂></p> <p>22年3月作成の「市町村のための子ども虐待対応マニュアル」について、28年6月の児童福祉法の改正内容等を反映し、市町村でより活用できるよう、年度末までにマニュアルを改訂</p>	<p><こども虐待対応マニュアル改訂版の活用></p> <p>年度当初、子ども虐待対応マニュアル改訂版を市町村に配布し、要保護児童対策地域協議会の運営や被虐待の要支援児童の援助等に活用</p>
		研修実施	<p><要保護児童対策地域協議会の担当者研修の実施></p> <p>29年度から、市町村の要保護児童対策地域協議会の担当者を対象に研修（5日間）を実施 〔29年度2月補正後予算額：児童福祉施設等職員研修費（1,559千円）の一部〕</p>	<p><要保護児童対策地域協議会担当者研修の充実></p> <p>研修において、マニュアル改訂版を活用し、研修内容を充実 〔30年度当初予算額：児童福祉施設等職員研修費（1,801千円）の一部〕</p>
② いじめを未然に防止するため、「“いじめ・非行をなくそう”やまがた県民運動」における山形県青少年育成県民会議との連携を強化するとともに、学校と地域・家庭が連携して、いじめの早期発見に向けたネットワークの強化を進めること。また、児童生徒を対象としたリーダー研修を実施するなど、児童生徒による主体的ないじめ防止活動を推進すること。	子育て	いじめ・非行防止	<p><県民運動の実施></p> <p>いじめ・非行防止の啓発推進、運動普及を目的に、標語の募集、啓発ポスターの作成、県民大会での「青少年の健全育成セミナー」の開催のほか、各地区、市町村会議が行う事業に対する助成を実施 〔29年度2月補正後予算額：“いじめ・非行をなくそう”やまがた県民運動事業費 3,852千円〕</p>	<p><県民運動の実施></p> <p>29年度と同様の取組みを実施するほか、新たにインターネット利用に関する研修会を実施 〔30年度当初予算額：“いじめ・非行をなくそう”やまがた県民運動事業費 3,852千円〕 【拡充】</p>
		教育	いじめ防止基本方針の改定	<p><山形県いじめ防止基本方針の改定></p> <p>「山形県いじめ防止基本方針」を改定し市町村向けの説明会を実施。山形県青少年育成県民会議や学校と地域・家庭の連携、いじめの早期発見に向けたネットワークを強化</p>
	教育	ネットワークの強化	<p><“いじめ・非行をなくそう”やまがた県民運動等との連携></p> <p>いじめ防止に係る関係機関、団体と情報共有、意見交換を行ういじめ問題対策連絡協議会を開催（1回） 〔29年度2月補正後予算額：チーム学校生徒支援体制整備事業費（74,515千円）の一部〕</p>	<p><“いじめ・非行をなくそう”やまがた県民運動等との連携></p> <p>29年度と同様の取組みを実施 〔30年度当初予算額：チーム学校生徒支援体制整備事業費（74,823千円）の一部〕</p>

政策提言	主な取組状況			
	部局	取組項目名	平成29年度に実施した取組み	平成30年度に実施予定の取組み
		福祉機関等との連携・相談体制構築	<p><教育相談体制の整備> 教育相談員(中学校40校)、スクールカウンセラー(中学校56校)、子どもふれ合いサポーター(小学校20校)を配置し、相談体制を整備 [29年度2月補正後予算額:報酬職員費136,192千円の一部] [29年度2月補正後予算額:チーム学校生徒支援体制整備事業費(74,515千円)の一部]</p> <p><スクールソーシャルワーク・コーディネーターの配置> 福祉機関等の関係機関とのネットワークを構築するとともに、スクールソーシャルワーク・コーディネーターを9市町に派遣 [29年度2月補正後予算額:チーム学校生徒支援体制整備事業費(74,515千円)の一部]</p>	<p><教育相談体制の整備> 29年度と同様の取組みを実施 [30年度当初予算額:報酬職員費148,473千円の一部] [30年度当初予算額:チーム学校生徒支援体制整備事業費(74,823千円)の一部]</p> <p><スクールソーシャルワーク・コーディネーターの配置> 29年度と同様の取組みを実施 [30年度当初予算額:チーム学校生徒支援体制整備事業費(74,823千円)の一部]</p>
		いじめ・不登校の未然防止の推進	<p><魅力ある学校づくりの推進> いじめ・不登校の未然防止を目指す「魅力ある学校づくり調査研究事業」を最上管内の全小中学校を対象に実施。リーダー研修会等児童生徒の主体的な活動を推進 [29年度2月補正後予算額:チーム学校生徒支援体制整備事業費(74,515千円)の一部]</p> <p><いじめの未然防止に係る教材の作成> いじめの防止リーフレットを作成し、全小中学校、特別支援学校の児童生徒に配布 [29年度2月補正後予算額:チーム学校生徒支援体制整備事業費(74,515千円)の一部]</p>	<p><魅力ある学校づくりの推進> 29年度と同様の取組みを実施 [30年度当初予算額:チーム学校生徒支援体制整備事業費(74,823千円)の一部]</p> <p><いじめ防止リーフレットの活用促進> いじめ防止リーフレットを活用した実践事例を把握し、優れた実践を発信</p>

政策提言	主な取組状況			
	部局	取組項目名	平成29年度に実施した取組み	平成30年度に実施予定の取組み
			<p><ネットパトロールによる事故の未然防止> ツイッター等ネット上のいじめや不登校に繋がるおそれのある書込等に対応し、事故を未然に防止 [29年度当初予算額：ネット被害防止スクールガード事業費 1,008千円]</p>	<p><ネットパトロールによる事故の未然防止> 29年度と同様の取組みを実施 [30年度当初予算額：ネット被害防止スクールガード事業費 826千円]</p>
		外部専門家の活用	<p><いじめ防止対策への外部専門家の活用> 外部専門家を活用した「いじめ問題審議会」「県立学校のいじめ防止等の対策のための組織」「全県いじめ防止対策協議会」を開催 [29年度当初予算額：チーム学校生徒支援体制整備事業費 (74,515千円) の一部]</p>	<p><いじめ防止対策への外部専門家の活用> 29年度と同様の取組みを実施 [30年度当初予算額：チーム学校生徒支援体制整備事業費 (74,823千円) の一部]</p>
③ 発達障がいの子供生徒を対象とした通級指導教室を拡充するとともに、特別支援学校への送迎に対する支援のあり方について検討すること。	教育	通級による指導の充実	<p><通級による指導担当者連絡協議会の開催（3回）> 特別支援学校担当者（県内24校）の専門性向上のため連絡協議会を開催 [29年度当初予算額：特別支援教育推進事業費 (5,577千円) の一部]</p> <p><高等学校における個々の能力・才能を伸ばす特別支援教育充実モデル事業> ・高等学校における通級指導の研究 [29年度当初予算額：特別支援学校就労拡大強化事業費 (11,109千円) の一部]</p>	<p><通級による指導担当者連絡協議会の開催（3回）> 29年度と同様の取組みを実施</p> <p><LD、ADHD通級指導担当教員等の専門性の充実> ・通級による指導周知のためのパンフレット作成 ・専門性向上のための通級指導専門員の配置（村山地区）と研究校指定による指導法の研究（小中高） ・外部専門家の派遣（作業療法士等） [30年度当初予算額：特別支援教育推進事業費 (10,974千円) の一部] 【拡充（一部新規）】</p>
		通級指導教室の拡充		<p><高等学校における通級による指導の開始> ・国の教員加配を受けて実施予定【新規】</p>
		特別支援学校への送迎に対する支援のあり方	<p><送迎支援に関する研究> ・特別支援学校における送迎の実態や課題等の把握</p>	<p><送迎支援に関する研究> ・様々な送迎支援の在り方について検討予定（スクールバス、移動支援サービス等）</p>

提言2 強靱な県土・犯罪のない県づくりのための安全・安心対策の強化

(1) 県民の安全・安心を確保する防犯及び交通事故防止対策の強化

政策提言	主な取組状況			
	部局	取組項目名	平成29年度に実施した取組み	平成30年度に実施予定の取組み
① 犯罪の未然防止や被疑者の検挙に有効な街頭防犯カメラについて、市町村における犯罪多発地域や通学路等への設置を促進すること。	警察	街頭防犯カメラの整備促進	<p><街頭防犯カメラ設置促進の働きかけ></p> <p>山形県市町村会議等において、各市町村に対し街頭防犯カメラの設置促進を要請したほか、不特定多数が蝟集する「道の駅」へ整備促進を要請。29年は県内1か所で街頭防犯カメラ3台を新たに設置(計44か所95台)</p>	<p><防犯カメラ等設置促進の働き掛け></p> <p>29年度と同様の取組みを実施</p>
② 高齢者や障がい者が安全かつ快適に歩行できるよう、信号機や道路のバリアフリー化を推進すること。	県土	高齢者や障がい者等に配慮した道路整備の推進	<p><高齢者等に配慮した道路整備の推進></p> <p>「山形県道路中期計画」に基づき道路改築事業及び交通安全対策事業を推進し、29年度に5.1kmの歩道を設置・供用</p> <p>[29年度2月補正後予算額：道路改築事業費(7,768,199千円)及び交通安全対策事業費(1,890,495千円)の一部]</p>	<p><高齢者等に配慮した道路整備の推進></p> <p>29年度と同様の取組みを実施</p> <p>[30年度当初予算額：道路改築事業費(8,300,183千円)及び交通安全道路事業費(1,671,849千円)の一部]</p>
	警察	信号機のバリアフリー化	<p><音響装置付加信号機等の整備></p> <p>高齢者、身体障がい者等を始めとする歩行者の道路横断時の安全確保に向け、「音響装置付加信号機」を米沢市の上杉城史苑前交差点ほか1か所に整備</p> <p>[29年度2月補正後予算額：交通安全施設整備事業費(880,131千円)の一部]</p>	<p><音響装置付加信号機等の整備></p> <p>29年度と同様の取組みを実施(「音響装置付加信号機」、「高齢者等感応用信号機」の設置を検討)</p> <p>[30年度当初予算額：交通安全施設整備事業費(688,390千円)の一部]</p>
	警察	道路のバリアフリー化	<p><安全な道路交通環境の整備></p> <p>歩車分離されていない路線の生活道路対策として、鶴岡市内の1区間(630メートル)につき、最高速度規制を40km/hから30km/hへの引き下げを実施</p> <p>[29年度2月補正後予算額：交通安全施設整備事業費(880,131千円)の一部]</p>	<p><安全な道路交通環境の整備></p> <p>29年度と同様の取組みを実施(高齢者、身体障がい者等の安全な道路交通環境の確保に向けて、「ゾーン30」「スクランブルシステム」の導入整備を検討)</p> <p>[30年度当初予算額：交通安全施設整備事業費(688,390千円)の一部]</p>

政策提言	主な取組状況			
	部局	取組項目名	平成29年度に実施した取組み	平成30年度に実施予定の取組み
③ 高齢運転者の運転免許の自主返納について、免許更新時における相談窓口に見護師や保健師等の医療の専門家を配置し、認知機能への不安等に対する医学的な助言を行うなど、相談体制を強化すること。併せて、免許返納後の交通手段の確保対策をさらに推進すること。	企画	移動手段確保のための運行支援	<p><山形県バス運行対策費補助金> 複数市町村をまたぐ地域間幹線系統バスの運行維持を図るため、バス事業者へ補助金を交付 〔29年度2月補正後予算額：地域交通総合対策事業費（117,811千円）の一部〕</p> <p><市町村総合交付金（生活交通確保対策事費）> 地域住民が日常生活で利用する地方バス及びデマンド型交通の運行に負担する市町村に対する財政支援として交付金を交付 〔29年度2月補正後予算額：市町村総合交付金（535,529千円）の一部〕</p>	<p><山形県バス運行対策費補助金> 29年度と同様の取組みを実施 〔30年度当初予算額：地域交通総合対策事業費（116,001千円）の一部〕</p> <p><市町村総合交付金（生活交通確保対策事費）> 29年度と同様の取組みを実施 〔30年度当初予算額：市町村総合交付金（647,116千円）の一部〕</p>
		地域公共交通の改善支援	<p><市町村を対象とした研修会の開催> 新たな交通手段の動向などについて、国土交通省を招いての研修会を開催 〔29年度2月補正後予算額：地域交通総合対策事業費（117,811千円）の一部〕</p> <p><自動運転実証実験の実施> 県の提案により、国土交通省による自動運転の実証実験を高島町で実施（30年2月25日～3月4日）</p> <p><市町村総合交付金（生活交通確保対策事費）> コミュニティーバスの再編・検討など、地域公共交通の改善に取り組む市町村に対して交付金を交付 〔29年度2月補正後予算額：市町村総合交付金（535,529千円）の一部〕</p>	<p><市町村を対象とした研修会の開催> 29年度と同様の取組みを実施するほか、新たに自動運転導入等の検討など、先進的な取組みを推進 〔30年度当初予算額：地域交通総合対策事業費（116,001）千円の一部〕</p> <p><市町村総合交付金（生活交通確保対策事費）> 29年度と同様の取組みを実施 〔30年度当初予算額：市町村総合交付金（647,116千円）の一部〕</p>

政策提言	主な取組状況			
	部局	取組項目名	平成29年度に実施した取組み	平成30年度に実施予定の取組み
	警察	高齢運転者対策	<p><高齢運転者の運転免許証自主返納情報を地域包括支援センターに提供する制度の実施></p> <p>運転免許証自主返納者の情報について、高齢者の行政サービス窓口である地域包括支援センターへ提供することにより、返納後の高齢者の不安解消と生活支援の充実を図ることを目的として、29年12月1日から同制度の運用を開始（制度開始後、12月末現在で36人の情報を提供）</p>	<p><高齢運転者の運転免許証自主返納情報を地域包括支援センターに提供する制度の実施></p> <p>29年度と同様の取組みを実施</p>
			<p><運転免許証自主返納制度の周知></p> <p>29年3月から、75歳以上の高齢運転者の認知機能検査を強化した改正道路交通法が施行され、29年の県内の運転免許証自主返納者は3,904人と前年比824人増加</p>	<p><運転免許証自主返納制度の周知></p> <p>29年度と同様の取組みを実施</p>
			<p><運転免許証自主返納者への支援の働きかけ></p> <p>山形県市町村長会議を始めとする関係機関・団体等との会合において、「支援マップ」の配布などにより、運転免許証自主返納者への支援拡充の働きかけを実施（支援事業を行っている県内の自治体は、29年12月末で26市町村）</p>	<p><運転免許証自主返納者への支援の働きかけ></p> <p>29年度と同様の取組みを実施</p>
				<p><医療系専門職員の運転適性相談窓口への配置></p> <p>医療系専門職員の配置により運転適性相談対応等を強化</p> <p>[30年度当初予算額:報酬職員費 2,757千円]</p> <p style="text-align: right;">【新規】</p>

(2) 県民の生命と暮らしを守る防災・減災対策の充実・強化

政策提言	主な取組状況			
	部局	取組項目名	平成29年度に実施した取組み	平成30年度に実施予定の取組み
① 災害時に、必要な情報を迅速かつ確実に県民に提供するため、既存の消防防災ヘリ及び警察ヘリの活用と併せ、高性能レーダー雨量計（X R A I N）やドローンの活用等により情報収集体制を強化するとともに、防災行政無線や防災ラジオなど様々な手法を用いて情報伝達をより充実させること。	危機	災害に関する情報伝達手段の整備	<p><同報系防災行政無線整備への支援></p> <p>災害が発生し、又は発生するおそれのある場合、住民等に対して災害に関する情報を迅速に伝達するために同報系防災行政無線を整備する市町村への助成を実施</p> <p>[29年度2月補正後予算額：市町村防災行政無線整備促進事業費 57,083千円]</p>	<p><同報系防災行政無線整備への支援></p> <p>29年度と同様の取組みを実施</p> <p>[30年度当初予算額：市町村総合交付金（市町村防災行政無線整備促進事業） 68,520千円]</p>
			県土	災害時の情報伝達の充実
	危機	耐震化の推進		
			県土	防災拠点となる庁舎、避難場所となる施設の耐震化の促進
<p><市町村の地域防災計画に定められた避難所等の耐震化の促進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会資本整備総合交付金を活用した耐震化施設数：耐震診断4、補強設計1、耐震改修1 ・「山形県建築物耐震改修促進計画」で1市1組合2施設の耐震診断を義務化し耐震化を促進 	<p><市町村の地域防災計画に定められた避難所等の耐震化の促進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会資本整備総合交付金を活用した耐震化施設数：耐震診断2、耐震改修1 			
② 災害対応の拠点となる市町村庁舎や消防署のほか、災害時に避難場所となる小中学校校舎等の耐震化をより一層促進するとともに、住宅の耐震化を推進すること。	危機	耐震化の推進	<p><防災拠点となる公共施設等の耐震化の推進></p> <p>災害応急対策の中心となる庁舎や避難所に指定されている施設等の耐震化について、耐震化の重要性や改修に有利な財政制度の紹介等を通じ、耐震化を推進する市町村に対する支援を実施</p>	<p><防災拠点となる公共施設等の耐震化の推進></p> <p>29年度と同様の取組みを実施するほか、他の市町村の耐震化の状況や先進的な取組事例の紹介を行うことにより、更なる耐震化促進を支援</p>
	県土	防災拠点となる庁舎、避難場所となる施設の耐震化の促進	<p><市町村の地域防災計画に定められた避難所等の耐震化の促進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会資本整備総合交付金を活用した耐震化施設数：耐震診断4、補強設計1、耐震改修1 ・「山形県建築物耐震改修促進計画」で1市1組合2施設の耐震診断を義務化し耐震化を促進 	<p><市町村の地域防災計画に定められた避難所等の耐震化の促進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会資本整備総合交付金を活用した耐震化施設数：耐震診断2、耐震改修1

政策提言	主な取組状況			
	部局	取組項目名	平成29年度に実施した取組み	平成30年度に実施予定の取組み
		木造住宅の耐震化の促進	<p><山形県住宅リフォーム総合支援事業費補助金による支援></p> <ul style="list-style-type: none"> 耐震診断を行った結果、耐震性のない木造住宅の耐震改修工事に支援 耐力壁の増設など部分補強に係るリフォーム工事に支援 <p>[29年2月補正後予算額：住宅リフォーム総合支援事業費（761,415千円）の一部]</p>	<p><山形県住宅リフォーム総合支援事業費補助金による支援></p> <p>29年度と同様の取組みを実施</p> <p>[30年度当初予算額：住宅リフォーム総合支援事業費（732,975千円）の一部]</p>
			<p><高齢者世帯への減災アドバイスの実施></p> <p>高齢者住宅を訪問し、大規模地震時における減災対策のアドバイスを行うほか、高齢者の集まる集会等で減災対策を周知</p>	<p><高齢者減災アドバイスの実施></p> <p>29年度と同様の取組みを実施</p>
	教育	市町村に対する助言・指導	<p><ヒアリングの実施></p> <p>32年度までに耐震化の完了しない市町村と耐震化完了に向けたヒアリングを実施</p>	<p><ヒアリングの実施></p> <p>29年度と同様の取組みを実施</p>
③ 消防団への加入促進や団員が活動しやすい環境づくりのため、消防団協力事業所に対するさらなるインセンティブ付与など、より多くの事業所の理解・協力を得るための取組みを検討すること。	危機	加入促進	<p><消防団への加入促進></p> <p>県内5大学において消防団加入促進キャンペーンを開催</p> <p>[29年度2月補正後予算額：消防活性化推進事業費（1,833千円）の一部]</p>	<p><消防団への加入促進></p> <p>新たに、県消防学校において、高校生を対象として加入促進キャンペーン（1日研修）を開催</p> <p>[30年度当初予算額：消防活性化推進事業費（1,783千円）の一部]</p>
		協力事業所の整備	<p><消防団協力事業所の整備></p> <p>県商工関係団体を通じて、会員企業に普及啓発を実施</p>	<p><消防団協力事業所の整備></p> <p>29年度と同様の取組みを実施</p>
④ 道路アンダーパスなどにおける冠水対策のさらなる推進や、路面の陥没を未然に防ぐための定期点検の着実な実施など、災害に強い道路の整備を推進すること。	県土	道路冠水対策	<p><道路冠水緊急対策事業の実施></p> <ul style="list-style-type: none"> 道路横断管等の断面拡大による排水能力の向上対策 <p>[29年度2月補正後予算額：道路保全事業費（側溝整備）30,500千円]</p> <ul style="list-style-type: none"> 道路アンダーパス部の警戒等設置や非常電源への接続 <p>[29年度2月補正後予算額：災害に強いみちづくり事業費18,900千円]</p>	<p><道路冠水緊急対策事業の実施></p> <p>29年度と同様の取組みを実施</p> <p>[30年度当初予算額：道路保全事業費（側溝整備）50,500千円]</p> <p>29年度と同様の取組みを実施</p> <p>[30年度当初予算額：災害に強いみちづくり事業費70,600千円]</p>

政策提言	主な取組状況			
	部局	取組項目名	平成29年度に実施した取組み	平成30年度に実施予定の取組み
⑤ 湛水被害を防止するための農地の排水対策を計画的に進めるなど、農村地域における防災・減災対策を推進すること。	農林	防災・減災事業の推進	<p><防災・減災事業の実施></p> <p>用排水施設等整備、ため池整備、地すべり対策等の事業を実施（48地区）</p> <p>〔29年度2月補正後予算額：防災減災事業費、地すべり対策事業費 3,883,952千円〕</p>	<p><防災・減災事業の実施></p> <p>29年度と同様の取組みを実施（43地区）</p> <p>〔30年度当初予算額：防災減災事業費、地すべり対策事業費 3,789,863千円〕</p>
⑥ 市町村と連携し、最新の津波浸水想定・被害想定について県民の理解を促すとともに、想定を踏まえた避難訓練の実施など、実践的な取組みを推進すること。	危機	津波災害対策の推進	<p><津波災害対策の推進></p> <p>津波浸水想定・被害想定を踏まえ住民等が地震や津波発生時の迅速な避難を実施することができるよう関係機関と連携し地震・津波避難訓練を実施</p> <p>沿岸市町の作成した津波ハザードマップを津波浸水想定パンフ、CG等の情報とともに県ホームページに掲載し、住民の理解を促進</p> <p>津波災害警戒区域の指定に向けた指定基準の作成を通じ住民等の避難を軸とした津波防災対策を推進</p> <p>〔29年度2月補正後予算額：津波対策推進事業費（5,249千円）の一部〕</p>	<p><津波災害対策の推進></p> <p>29年度と同様の取組みを実施するほか、津波浸水想定及び29年度に作成する津波災害警戒区域等指定基準を踏まえ、津波警戒避難体制整備のための津波災害警戒区域指定案を作成</p> <p>市町と連携し住民の津波浸水想定などの理解を促進しながら当該警戒区域の指定を推進</p> <p>〔30年度当初予算額：津波対策推進事業費（7,444千円）の一部〕【拡充（一部新規）】</p>

(3) 安全で円滑に移動できる高速交通網の整備

政策提言	主な取組状況			
	部局	取組項目名	平成29年度に実施した取組み	平成30年度に実施予定の取組み
① 奥羽・羽越新幹線の整備実現に向け、市町村や経済界など県一丸となって取り組むとともに、秋田県や福島県、新潟県等の沿線県と連携を図り、国に対して強力で働きかけていくこと。	企画	県同盟を核とした取組み	<p><各種イベント等の開催> 両新幹線実現に向けた県内の機運醸成、理解促進に向け、促進大会を開催</p> <p><啓発・広報活動の実施> 各種広報媒体を活用した啓発広報や、ショッピングモールなどでの「啓発キャラバン」の実施</p> <p><要望活動の実施> 地域組織と連携した政府等への要望活動の実施 〔29年度2月補正後予算額：奥羽・羽越新幹線整備推進事業費（24,606千円）の一部〕</p>	<p><各種イベント等の開催> 29年度と同様の取組みを実施するほか、関係県と連携したシンポジウム等を開催</p> <p><啓発・広報活動の実施> 広報媒体の拡大や啓発キャラバンの拡充など、啓発・広報活動の強化</p> <p><要望活動の実施> 29年度と同様の取組みを実施 〔30年度当初予算額：奥羽・羽越新幹線整備推進事業費（29,351千円）の一部〕</p>
		県内各地域における取り組みの促進	<p><地域セミナー、出前講座の開催> 地域の方々を対象とした地域セミナーや出前講座の開催 〔29年度2月補正後予算額：奥羽・羽越新幹線整備推進事業費（24,606千円）の一部〕</p>	<p><地域セミナー、出前講座の開催> 29年度と同様の取組みを実施するほか、まちづくり団体などと連携しながら、新たに次代を担う若者の参画を促す地域ミーティングを開催 〔30年度当初予算額：奥羽・羽越新幹線整備推進事業費（29,351千円）の一部〕</p>
		他県と連携した取組み	<p><関係6県合同プロジェクトチームの設置> 沿線関係6県（青森県、秋田県、山形県、福島県、新潟県、富山県）合同のプロジェクトチームを設置し、両新幹線の整備効果等の調査・検討を実施</p> <p><要望活動等の実施> 関係県連携による政府等への要望活動を実施 〔29年度2月補正後予算額：奥羽・羽越新幹線整備推進事業費（24,606千円）の一部〕</p>	<p><関係6県合同プロジェクトチームの設置> 引き続き、両新幹線の整備効果等の調査・検討を実施</p> <p><要望活動等の実施> 関係県との連携や他の昭和48年組との連携も視野に入れた各種要望活動などの取組みを実施 〔30年度当初予算額：奥羽・羽越新幹線整備推進事業費（29,351千円）の一部〕</p>

政策提言	主な取組状況			
	部局	取組項目名	平成29年度に実施した取組み	平成30年度に実施予定の取組み
		中央・全国へのアピール	<p><日経地方創生フォーラムへの参加></p> <p>両新幹線に対する世論の関心を広く喚起するとともに、政府関係者等の理解促進を図るため、日経地方創生フォーラムに参加</p> <p>[29年度2月補正後予算額：奥羽・羽越新幹線整備推進事業費（24,606千円）の一部]</p>	<p><日経地方創生フォーラムへの参加></p> <p>29年度と同様の取組みを実施</p> <p>[30年度当初予算額：奥羽・羽越新幹線整備推進事業費（29,351千円）の一部]</p>
② 新潟駅における上越新幹線と在来線（白新線・羽越本線）の同一ホーム乗換えの早期実現や速達型の特急いなほの新設など、羽越本線の機能強化を図るとともに、鉄道の豪雨、大雪、強風対策など、安全・安定輸送の確保をさらに推進するよう、JR東日本等に働きかけていくこと。	企画	JR東日本等への要望活動の実施	<p><要望活動の実施></p> <p>県、県議会、市町村、経済団体等で構成する「山形県鉄道利用・整備強化促進期成同盟会」の取組みを通じて、JR東日本に対する羽越本線の機能強化や安定輸送確保についての要望を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・29年12月19日、ドップラーレーダーを用いた突風に対する列車運転規制の実施 ・30年4月15日、新潟駅における上越新幹線と在来線の同一ホーム乗換の供用開始予定 <p>[29年度2月補正後予算額：鉄道ネットワーク機能強化事業費（3,850千円）の一部]</p>	<p><要望活動の実施></p> <p>左記同盟会による要望活動のほか、「新潟県・庄内エリアデスティネーションキャンペーン」の取組みに合わせた速達型の特急いなほの新設など、JR東日本に対する羽越本線の機能強化など要望活動の実施</p> <p>[30年度当初予算額：鉄道ネットワーク機能強化事業費（3,774千円）の一部]</p>

提言3 豊かな県民生活を実現するための産業振興対策の推進

(1) 持続可能な農林水産業を確立するための施策の推進

政策提言	主な取組状況			
	部局	取組項目名	平成29年度に実施した取組み	平成30年度に実施予定の取組み
① 平成30年に行政による米の生産数量目標の配分が廃止された後を見据えて、市町村や生産者団体等からの意見を踏まえ、実効性のある需給安定対策を行うこと。	農林	29年産米の需要に応じた米生産の推進	<p><関係団体と連携した需要に応じた米生産の推進></p> <p>水田における主食用米や転作作物の作付動向調査を実施（9月まで毎月）し、更なる推進が必要な市町村に対し協力を依頼</p> <p>[29年度2月補正後予算額：水田農業再生戦略事業費（286,632千円）の一部]</p>	
		30年産以降の需要に応じた米生産の推進	<p><米政策の見直しへの対応方針の検討></p> <p>ワーキンググループ会議を開催（2回）し、市町村や農業関係団体とともに対応方針を検討の上、県農業再生協議会で協議・決定</p> <p>決定した対応方針について周知するため、各地域農業再生協議会に周知する説明会を開催（県内4ブロック各1回）するとともに、生産者向け周知用「チラシ」を配布（農業者全戸配布）</p> <p>[29年度2月補正後予算額：水田農業再生戦略事業費（286,632千円）の一部]</p> <p><30年産米の「生産の目安」の提示></p> <p>米政策の見直しへの対応方針に基づき、県農業再生協議会で県及び市町村毎の「生産の目安」を協議・決定し、地域農業再生協議会に提示</p> <p>[29年度2月補正後予算額：水田農業再生戦略事業費（286,632千円）の一部]</p>	<p><30年産米の需要に応じた米生産の推進></p> <p>水田における主食用米や転作作物の作付動向調査を実施（9月まで毎月）し、更なる推進が必要な市町村に対し協力を依頼</p> <p>[30年度当初予算額：水田農業再生戦略事業費（299,122千円）の一部]</p> <p><31年産米の「生産の目安」の算定方法の検討></p> <p>ワーキンググループ会議を開催し、市町村や農業関係団体とともに「生産の目安」の算定方法を検討の上、県農業再生協議会で協議・決定</p> <p>[30年度当初予算額：水田農業再生戦略事業費（299,122千円）の一部]</p>
② 飼料用米（サイレージ含む）の生産・利用を拡大していくため、生産から消費まで地域内で完結できる需給体制の整備に取り組むこと。	農林	飼料用米の地域需給マッチング推進	<p><地域需給マッチング体制の確立支援></p> <p>新たな地域需給マッチング協議会の設立支援（1組織）、地域内完結型の取組み支援（1組織）及び飼料用米の流通・保管体制整備の支援（7件）を実施</p> <p>[29年度2月補正後予算額：飼料用米等生産利用拡大支援事業費（2,453千円）の一部]</p>	<p><地域需給マッチング体制の確立支援></p> <p>29年度と同様の取組みを実施</p> <p>[30年度当初予算額：飼料用米等利活用推進事業費（1,943千円）の一部]</p>

政策提言	主な取組状況			
	部局	取組項目名	平成29年度に実施した取組み	平成30年度に実施予定の取組み
		飼料用米の利用拡大推進	<p><飼料用米利用拡大シンポジウムの開催></p> <p>30年以降を見据えた飼料用米を巡る情勢を共有し、飼料用米の需給マッチングの安定化及び生産・利用の更なる拡大を図るため、シンポジウムを開催(1回)</p> <p>[29年度2月補正後予算額:飼料用米等生産利用拡大支援事業費(2,453千円)の一部]</p>	
③ 公共建築物の木造化の推進等により、住宅・建築用の県産木材の需要量を拡大させるとともに、伐採後の再造林が適切に行われる仕組みを検討し、再造林率を向上させること。	農林	県産木材の利用拡大のための展示効果の高い施設での県産木材のPR	<p><公共・民間施設木造化・木質化への支援></p> <p>おいしい山形空港の内装木質化及び山形駅東西連絡通路壁面の木質化を支援</p> <p>[29年度2月補正後予算額:やまがた森林ノミクス推進事業費(45,692千円)の一部]</p>	<p><公共・民間施設木造化・木質化への支援></p> <p>おいしい庄内空港の内装木質化を支援するとともに、県庁ロビーの内装木質化を実施</p> <p>[30年度当初予算額:やまがた森林ノミクス推進事業費(68,040千円)の一部]</p>
		森林資源の循環利用推進のための再造林支援	<p><再造林経費への支援></p> <p>再造林に係る国庫補助事業に県独自で嵩上げし、100%の補助率にするとともに、今後の再造林の増大を踏まえ、再造林推進のための民間基金を運営する組織の創設と運営を支援</p> <p>[29年度2月補正後予算額:やまがた森林ノミクス推進事業費(45,692千円)の一部]</p>	<p><再造林経費への支援></p> <p>再造林を推進するための民間基金と連携し、再造林に対する100%の補助を実施</p> <p>[30年度当初予算額:やまがた森林ノミクス推進事業費(68,040千円)の一部]</p>
④ 県産農林水産物の輸出量を増加させるため、物流面での取組みを強化すること。	農林	新たな輸送体制の構築	<p><テスト輸送の実施></p> <p>高付加価値販売に結びつく小口・保冷航空輸送の活用に向け、庄内空港から香港へのテスト輸送を実施(4品目)</p> <p>[29年度2月補正後予算額:戦略的農産物販路・販売拡大事業費(11,120千円)の一部]</p>	<p><輸出可能性調査の実施></p> <p>常温コンテナを活用した航空輸送において輸送適性のある県産農産物を把握するための調査(テスト輸送・現地での求評等)を実施</p> <p>[30年度当初予算額:県産農産物・食品輸出拡大強化事業費(42,483千円)の一部] 【新規】</p>
			<p><新たな輸送体制による本格運用に向けた検討></p> <p>庄内空港を活用した小口・保冷航空輸送による本格運用に向けた連携協定を締結した輸送事業者との検討会を開催(4回)</p>	<p><新たな輸送体制による本格運用に向けた検討></p> <p>29年度と同様の取組みを実施</p>

政 策 提 言	主な取組状況			
	部局	取組項目名	平成 29 年度に実施した取組み	平成 30 年度に実施予定の取組み
		輸送事業者との連携による輸出促進	<商談会等の情報提供> 連携協定を締結した輸送事業者等による海外バイヤーとの商談会開催情報を提供（1回）	<商談会等の情報提供> 29年度と同様の取組みを実施

(2) 力強い本県経済の成長に向けた商工業振興に関する施策の充実

政策提言	主な取組状況		
	部局	取組項目名	取組内容
① 本県のものづくり企業のほとんどは中小企業であることを踏まえ、市場調査、研究開発、設備投資、販路開拓等の取組みについて、本県の現状に合った支援の充実を図ること。	商工	トータルサポート体制の充実	<p>平成 29 年度に実施した取組み</p> <p><スーパートータルサポ補助金による支援> 中小企業スーパートータルサポ補助金による市場調査、研究開発、設備投資、販路開拓までの一貫した支援を実施 [29年度 2 月補正後予算額：中小企業スーパートータルサポ事業費 640,170千円]</p> <p>平成 30 年度に実施予定の取組み</p> <p><スーパートータルサポ補助金による支援> 29年度と同様の取組みを実施するほか、年度を越えて事業ができる基金事業を創設するとともに、林工連携・雪対策の充実、過去の採択者のフォローアップ等を実施 [30年度当初予算額：中小企業スーパートータルサポ事業費 582,873千円（一部基金事業）] 【拡充（一部新規）】</p>
		コーディネーター体制の整備	<p><地域コーディネーターの配置> 地域の身近な相談窓口である総合支庁へ地域コーディネーターを配置し、中小企業の課題やニーズにきめ細かく対応 [29年度 2 月補正後予算額：地域コーディネーター設置事業費 44,142千円]</p> <p><地域コーディネーターの配置> 29年度と同様の取組みを実施 [30年度当初予算額：地域コーディネーター設置事業費 44,139千円]</p>
		金融面での支援	<p><商工業振興資金融資制度による金融支援> 金融機関に融資原資の一部を預託することにより、県内企業の経営の安定や競争力強化に必要な資金を低利で融資する制度を運営 [29年度 2 月補正後予算額：商工業振興資金融資事業費 41,475,400千円]</p> <p><商工業振興資金融資制度による金融支援> 29年度と同様の取組みを実施 [30年度当初予算額：商工業振興資金融資事業費 59,790,800千円] 【拡充】</p>
		成長分野への参入支援	<p><新規参入・取引拡大の支援> 今後成長が期待される分野への新規参入・取引拡大のため、産学官連携のコーディネートや各種認証の取得、企業間連携等への支援のほか、29年度新たに展示会出展経費を助成 [29年度 2 月補正後予算額：成長分野参入総合支援事業費 (53,077千円) の一部]</p> <p><新規参入・取引拡大の支援> 29年度と同様の取組みを実施するほか、新たに、航空機分野のマッチング機会の創出と、医療機器開発に発展しうる現場ニーズ等の評価を実施 [30年度当初予算額：成長分野参入総合支援事業費 (50,824千円) の一部] 【拡充】</p>
		販路開拓支援	<p><商談会の開催> 県内企業の取引拡大のため、県内外から発注企業を招聘する商談会を開催（県内 2 回・首都圏 1 回） [29年度 2 月補正後予算額：中小企業取引支援対策事業費 (12,458千円) の一部]</p> <p><商談会の開催> 29年度と同様の取組みを実施 [30年度当初予算額：中小企業取引支援対策事業費 (12,305千円) の一部]</p>

政策提言	主な取組状況			
	部局	取組項目名	平成29年度に実施した取組み	平成30年度に実施予定の取組み
<p>② 本県企業の受注拡大のためには、本県企業の持つ優れた技術力のPRや、取引先企業に対する技術面の提案力の強化が必要であることから、支援を強化すること。また、本県に所在する研究機関において生み出された世界最先端技術の活用分野の市場拡大を促進すること。</p>			<p><展示会への共同出展支援> 県内企業の取引拡大のため、全国規模の展示会への共同出展の支援を実施（15社） [29年度2月補正後予算額：中小企業販路開拓促進事業費（38,948千円）の一部]</p>	<p><展示会への共同出展支援> 29年度と同様の取組みを実施 [30年度当初予算額：中小企業販路開拓促進事業費（29,487千円）の一部]</p>
			<p><取引推進員の配置> 発注開拓・取引あっせんを行っている企業振興公社に取引推進員を配置（3人） [29年度2月補正後予算額：中小企業販路開拓促進事業費（38,948千円）の一部]</p>	<p><取引推進員の配置> 29年度と同様の取組みを実施 [30年度当初予算額：中小企業販路開拓促進事業費（29,487千円）の一部]</p>
	商工	技術力PR・提案力強化への支援	<p><企画提案力強化の支援> 大企業に対して県内企業が技術を提案する機会を創出し、提案内容やプレゼンテーション方法等について専門家が指導を実施 [29年度2月補正後予算額：成長分野参入総合支援事業費（53,077千円）の一部]</p>	<p><技術シーズ事業化の支援> 県内企業が有する技術シーズの事業化・取引拡大のため、専門家が技術シーズの磨き上げを支援したうえで、大企業とのマッチングを実施 [30年度当初予算額：成長分野参入総合支援事業費（50,824千円）の一部】 【新規】</p>
		バイオ関連産業の事業化支援	<p><研究成果の事業化への取組みに対する支援> 県内企業が実施する慶應義塾大学先端生命科学研究所との共同研究、研究成果の活用による商品開発、並びに販路拡大のための展示会出展等の取組みに要する経費の一部を助成 [29年度2月補正後予算額：バイオクラスター形成促進事業費（43,227千円）の一部]</p>	<p><研究成果の事業化への取組みに対する支援> 29年度と同様の取組みを実施するほか、新たにバイオベンチャー企業による設備投資及び研究開発に要する経費の一部を補助 [30年度当初予算額：バイオクラスター形成促進事業費（73,698千円）の一部】 【拡充（一部新規）】</p>
		有機エレクトロニクス関連産業の事業化支援	<p><事業化の取組みに対する支援> 有機EL照明の量産化に向けた実証事業の展開と、県内企業による製品開発や販路開拓の取組みを支援 [29年度2月補正後予算額：有機エレクトロニクス関連産業集積促進事業費（200,122千円）の一部]</p>	<p><事業化の取組みに対する支援> 有機ELディスプレイ分野参入に向けた実証事業の展開と有機EL照明をはじめ、有機エレクトロニクスの事業化に取組む県内企業への支援 [30年度当初予算額：有機エレクトロニクス関連産業集積促進事業費（460,765千円）の一部】 【拡充】</p>

政策提言	主な取組状況			
	部局	取組項目名	平成29年度に実施した取組み	平成30年度に実施予定の取組み
③ 県内の優れた技術や歴史を有する工芸品等の魅力を伝えていくため、大規模なイベント等の機会をとらえ、県産品の積極的な情報発信に取り組むこと。	商工	イベント等を活用した情報発信		<p>< IWC「SAKE部門」関連イベントにおける展示PR ></p> <p>IWC「SAKE部門」審査会場や審査員の宿泊施設、IWC授賞式に伴う英国大使館でのプロモーションや現地商談会での工芸品等の展示PRを実施</p> <p>[地場産業活性化総合支援事業費(26,843千円)の一部] 【新規】</p>
			<p>< 外航クルーズ船の酒田港寄港に伴う歓迎イベントにおける展示PR ></p> <p>外航クルーズ船の酒田港寄港に伴う埠頭での歓迎イベントにおいて、県産工芸品等の展示PRを実施(8/2)</p>	<p>< 外航クルーズ船の酒田港寄港に伴う歓迎イベントにおける展示PR ></p> <p>29年度と同様の取組みを実施</p>
			<p>< 工芸品パンフレット等の配布 ></p> <p>工芸品のパンフレット・リーフレット(日本語・英語・韓国語・中国語(簡体字・繁体字))について、機会をとらえて配布</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国語版: 韓国での旅行博覧会、台湾チャーター便就航、海外でのトップセールス等において配布 ・日本語版: 県内道の駅、立寄り施設等へ配布 	<p>< 工芸品パンフレット等の配布 ></p> <p>29年度と同様の取組みを実施</p>
			<p>< 「山形のいいもの展」の開催 ></p> <p>イオンモール天童「イオンホール」において、県産品の展示販売会を開催(11/25)</p> <p>[山形県産品愛用運動推進事業費(3,366千円)の一部]</p>	<p>< 「山形のいいもの展」の開催 ></p> <p>29年度と同様の取組みを実施</p> <p>[山形県産品愛用運動推進事業費(3,303千円)の一部]</p>
			<p>< 都内百貨店における工芸品企画展の開催 ></p> <p>銀座三越において、企画展を開催(1/31~2/6)</p> <p>[地場産業活性化総合支援事業費(19,308千円)の一部]</p>	<p>< 都内百貨店における工芸品企画展の開催 ></p> <p>29年度と同様の取組みを実施</p> <p>[地場産業活性化総合支援事業費(26,843千円)の一部]</p>

政策提言	主な取組状況			
	部局	取組項目名	平成29年度に実施した取組み	平成30年度に実施予定の取組み
		山形県産品の戦略的なプロモーションの実施	<p><ブランドコンセプトに基づくプロモーションの展開></p> <p>ブランドコンセプトとブランドマークを用い、ものづくり県としての山形県のイメージを向上させ、山形県産品の購入に結びつけることを目指して、PR動画の作成、県産品ブランドポータルサイトの開設、駅や空港へのブランドマーク掲出等のプロモーションを実施</p> <p>[29年度2月補正後予算額：届けよう山形の魅力プロジェクト事業費(77,257千円)の一部]</p>	<p><ブランドコンセプトに基づくプロモーションの展開></p> <p>29年度と同様の取組みを実施するほか、山形県産品の認知の拡大を図りながら、より購入に結びついていくよう、購買接点を強化</p> <p>[30年度当初予算額：届けよう山形の魅力プロジェクト事業費(75,239千円)の一部]</p>
④ 観光誘客による交流人口の拡大など、観光的要素等を盛り込んだ中心商店街の活性化対策の検討を進めること。	商工	観光誘客による中心市街地活性化への意識の醸成	<p><先進事例の発表や意見交換の実施></p> <p>観光誘客による賑わいづくりへの意識醸成を図るため、クルーズ船を受け入れた酒田市の取組み発表や意見交換等の「まちづくりミーティング」を実施(1回)</p> <p>[29年度2月補正後予算額：賑わいのある商店街づくり推進事業費(3,853千円)の一部]</p>	<p><先進事例の発表や意見交換の実施></p> <p>29年度と同様の取組みを実施</p> <p>[30年度当初予算額：賑わいのある商店街づくり推進事業費(4,010千円)の一部]</p>
		外国人消費者の利便性の向上	<p><免税店の開設等への支援や接客研修の実施></p> <p>免税対応のPOSレジ機器等の導入や免税店が行う看板作成、のぼりの設置等への支援、商業者向けの外国人観光客接客研修(2回)を実施</p> <p>[29年度2月補正後予算額：商業施設インバウンド促進支援事業費(2,263千円)の一部]</p>	<p><免税店の開設等への支援や接客研修の実施></p> <p>29年度と同様の取組みを実施</p> <p>[30年度当初予算額：商業施設インバウンド促進支援事業費(3,305千円)の一部]</p>
		賑わいづくりへの支援		<p><賑わいづくり実践支援補助金による支援></p> <p>外航クルーズ船寄港時に行う賑わいづくりイベント等に対し、支援を実施(1市)</p> <p>[30年度当初予算額：賑わいのある商店街づくり推進事業費(4,010千円)の一部] 【新規】</p>

政策提言	主な取組状況			
	部局	取組項目名	平成29年度に実施した取組み	平成30年度に実施予定の取組み
⑤ 本県産業の活力を向上させるため、若年労働者の雇用創出及び県内就職率の向上を図るとともに、早期離職を防ぐための取組みを推進すること。	商工	奨学金を活用した若者の県内定着の促進	<p><若者への奨学金返還への支援></p> <p>県、市町村及び産業界が連携し、奨学金返還支援の対象となる学生（助成候補者）を募集・認定</p> <p>[29年度2月補正後予算額：山形県若者定着支援基金運営事業費 262,531千円]</p>	<p><若者への奨学金返還への支援></p> <p>29年度と同様の取組みを実施</p> <p>[30年度当初予算額：山形県若者定着支援基金運営事業費 349,015千円]</p>
		企業誘致による雇用の創出	<p><企業立地促進補助金による支援></p> <p>企業立地促進補助金により、一定の要件（新規雇用等）を満たす事業を行う企業に対し支援を実施</p> <p>[29年度2月補正後予算額：企業立地促進事業費 2,434,663千円]</p>	<p><企業立地促進補助金による支援></p> <p>29年度と同様の取組みを実施</p> <p>[30年度当初予算額：企業立地促進事業費 2,915,549千円]</p>
		県内企業を知る機会の創出	<p><就職情報サイトの運営></p> <p>県内企業の事業内容や求人、インターンシップ等の情報を掲載する就職情報サイトを運営</p> <p>(掲載企業数：318社)</p> <p>[29年度2月補正後予算額：県内定着・回帰促進事業費（17,511千円）の一部]</p>	<p><就職情報サイトの運営></p> <p>29年度と同様の取組みを実施</p> <p>[30年度当初予算額：県内定着・回帰促進事業費（18,181千円）の一部]</p>
			<p><インターンシップのマッチングの実施></p> <p>インターンシップコーディネーターによる学生と県内企業とのマッチングを実施</p> <p>[29年度2月補正後予算額：県内定着・回帰促進事業費（17,511千円）の一部]</p>	<p><インターンシップのマッチングの実施></p> <p>29年度と同様の取組みを実施</p> <p>[30年度当初予算額：県内定着・回帰促進事業費（18,181千円）の一部]</p>
		早期離職の防止		<p><セミナー・交流会の開催></p> <p>新卒者等の早期離職防止に向けて、経営者向けセミナー及び若手社員の交流会を開催</p> <p>[30年度当初予算額：県内定着・回帰促進事業費（18,181千円）の一部】【新規】</p>
		U I ターン就職の支援	<p><Uターン情報センターの運営></p> <p>Uターン情報センターにおいて、首都圏に進学・就職した若者等に対する県内就職情報を提供</p> <p>[29年度2月補正後予算額：若年者U I ターン人材確保対策事業費（13,332千円）の一部]</p>	<p><Uターン情報センターの連携強化></p> <p>29年度と同様の取組みを実施</p> <p>[30年度当初予算額：若年者U I ターン人材確保対策事業費（13,016千円）の一部]</p>

政策提言	主な取組状況			
	部局	取組項目名	平成29年度に実施した取組み	平成30年度に実施予定の取組み
			<p><Uターン就職希望者に対する経済的支援> Uターン就職希望者に対して、県内企業の採用面接受験やインターンシップ参加のための交通費を助成 〔29年度2月補正後予算額：県内定着・回帰促進事業費（17,511千円）の一部〕</p>	<p><Uターン就職希望者に対する経済的支援> 29年度と同様の取組みを実施 〔30年度当初予算額：県内定着・回帰促進事業費（18,181千円）の一部〕</p>
			<p><合同企業説明会等の開催> 首都圏等に進学した学生等を対象とした合同企業説明会及び大学と県内企業との情報交換会を開催 〔29年度2月補正後予算額：若年者U I ターン人材確保対策事業費（13,332千円）の一部〕</p>	<p><合同企業説明会等の開催> 29年度と同様の取組みを実施 〔30年度当初予算額：若年者U I ターン人材確保対策事業費（13,016千円）の一部〕</p>

(3) 国内外から本県への観光誘客を強化するための取組みの推進

政策提言	主な取組状況			
	部局	取組項目名	平成29年度に実施した取組み	平成30年度に実施予定の取組み
① 県外からの観光誘客を強化するため、本県の観光資源を継続して強力的にPRするとともに、ボランティアガイド養成に関する県の取組みや、「やまがた特命観光・つや姫大使」を積極的に活用した情報発信をさらに推進すること。	観文	本県観光資源のPR	<p><多様な媒体を活用した観光PR> 東京駅等の首都圏主要6駅のADビジョンや車両内のADモニターを活用した宣伝、女性向け旅行情報誌への記事掲載等による誘客促進PRの実施 〔29年度2月補正後予算額：観光誘客総合推進事業費（104,244千円）の一部〕</p>	<p><多様な媒体を活用した観光PR> 29年度と同様の取組みを実施 〔30年度当初予算額：観光誘客総合推進事業費（124,510千円）の一部〕</p>
			<p><観光情報番組の放映> 観光情報をはじめ本県の多様で奥深い魅力を伝えるテレビ番組の制作、放映（237回放映予定） 〔29年度2月補正後予算額：観光情報番組放映事業費 50,102千円〕</p>	<p><観光情報番組の放映> 29年度と同様の取組みを実施 〔30年度当初予算額：観光情報番組放映事業費 50,102千円〕</p>
				<p><新潟県・庄内エリアDCに向けた観光PR> 新潟県・庄内エリアDCに向けた誘客推進及びPRの展開（新潟県と連携したプレDCの展開、日本一的美食県・美酒県推進プロジェクト、二次交通の拡充支援等） 〔30年度当初予算額：新潟・庄内DC誘客推進事業費 84,800千円〕 【新規】</p>
	ボランティアガイド養成	<p><研修会開催への支援> 山形県観光ボランティアガイド連絡協議会が主催するインバウンド対応研修に対する支援（1回） 〔29年度2月補正後予算額：観光連携推進事業費（79,751千円）の一部〕</p>	<p><研修会開催に対する支援> 29年度と同様の取組みを実施（1回） 〔30年度当初予算額：観光連携推進事業費（85,783千円）の一部〕</p>	
	「やまがた特命観光つや姫大使」を活用した情報発信	<p><観光及びつや姫等に係るPR活動> 今年度、新たに国内外74名（30年1月31日現在）を「やまがた特命観光・つや姫大使」に委嘱し、本県観光資源などのPR活動を実施（30年1月31日現在808人に委嘱）</p>	<p><観光及びつや姫等に係るPR活動> 29年度と同様の取組みを実施</p>	

政策提言	主な取組状況			
	部局	取組項目名	平成29年度に実施した取組み	平成30年度に実施予定の取組み
② 国内外の観光客の受入れを拡大するため、鉄道事業者及びバス事業者に対する働きかけを強め、本県と仙台空港のアクセスをさらに向上させること。また、県内主要イベントや地元コンテンツを旅行商品へ組み込むための取組みや、ホームステイ等の民間交流を強化すること。	観文	本県と仙台空港とのアクセス向上	<p><二次交通機能の強化に向けた商品造成等></p> <ul style="list-style-type: none"> ・仙台空港一区内エリア直行バスを活用した商品造成のための海外旅行会社の招請 ・仙台空港一区内エリア直行バス途中下車モデルコースの構築 ・山形駅を起点とする観光タクシープランに商店街クーポンを付加するなどのインバウンド向けリフォームを行ったうえで、当該商品の航空機内及び直行バス内等でのPR <p>[29年度2月補正後予算額：東北観光復興対策受入環境整備事業費（77,241千円）の一部]</p>	<p><二次交通機能の強化に向けた情報発信></p> <ul style="list-style-type: none"> ・直通バスの認知度向上のためのブロガー等招請による情報発信 ・造成された旅行商品の販売促進のため、海外メディア、旅行会社、モニターを活用した観光素材のブラッシュアップ <p>[30年度当初予算額：東北観光復興対策受入環境整備事業費（65,220千円）の一部]</p>
		地元コンテンツ等を旅行商品へ組み込むための取組み	<p><旅行商品の造成と販売促進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・旅行商品の開発から海外旅行会社に売り込み、現地手配も行う専門会社を活用した、観光商品の販売促進 ・出羽三山を中心とした体験型ツーリズム開発のための海外旅行会社の招請や新庄まつりを核とした広域周遊ルートの開発等 <p>[29年度2月補正後予算額：東北観光復興対策滞在強化事業費（68,486千円）の一部]</p>	<p><旅行商品の造成と販売促進></p> <p>29年度と同様の取組みを実施</p> <p>[30年度当初予算額：東北観光復興対策滞在強化事業費（104,360千円）の一部]</p>
		ホームステイ等民間交流の強化	<p><ホームステイ等の民間交流を支援する補助金></p> <p>県内各種団体の本県姉妹友好県省との交流活動や、山形県国際戦略における重点地域等での交流活動に対する支援を実施</p> <p>[29年度2月補正後予算額：海外相互交流拡大支援事業費 3,500千円、相互理解促進支援事業費 600千円]</p>	<p><ホームステイ等の民間交流を支援する補助金></p> <p>29年度と同様の取組みを実施</p> <p>[30年度当初予算額：海外相互交流拡大支援事業費 3,000千円（統合）]</p>